

○ 主要施策・事業進捗状況一覧表

分野1 生涯を通じた健康づくりの推進と自立を支える福祉環境の構築

主要施策・事業	事業内容	第4期実施計画			
		平成22年度計画目標 ①	平成22年度実績 ②	(参考) 平成21年度実績	実績 計画 ②÷①
(1) 特定健康診査・特定保健指導の実施率	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の概念を導入した特定健康診査・特定保健指導を実施し、糖尿病等の生活習慣病有病者や予備群を減らす。	52.6%	未集計(9月頃公表予定)	40.2%(平成20年度)	—
(2)		35.2%	未集計(9月頃公表予定)	6.0%(平成20年度)	—
(3) 食育推進協力店登録	飲食物への栄養成分表示に加え、食育や健康に関する情報を提供する施設を登録し県民の健康づくりを推進する。	2,150件 (名古屋市、中核市を除く)	1,960件	1,843件 (名古屋市、中核市を除く)	91.2
(4) がん検診受診率	スクリーニング検査を多数の無症状の者に実施し、がんを早期のうちに発見して治療し、進行がんやがん死亡への進展を防ぐ。	胃がん検診 23.4%(平成21年度)	16.0%(平成21年度)	14.6%(平成20年度)	68.4
(5)		子宮がん検診 28.7%(平成21年度)	26.9%(平成21年度)	21.7%(平成20年度)	93.7
(6)		肺がん検診 31.5%(平成21年度)	28.2%(平成21年度)	25.4%(平成20年度)	89.5
(7)		乳がん検診 23.0%(平成21年度)	18.5%(平成21年度)	14.0%(平成20年度)	80.4
(8)		大腸がん検診 28.3%(平成21年度)	23.4%(平成21年度)	21.1%(平成20年度)	82.7
(9) フッ化物を応用したむし歯予防の推進	フッ化物洗口が継続実施できるよう、基盤整備をする。	フッ化物洗口実施小学校 300校	280校	278校	93.3
(10) 健康の道(ウォーキングコース)の整備	日常生活で手軽にできる身体活動である「歩く」ことを奨励するため、「健康の道」の整備と利用促進を図る。	50市町村 (名古屋市を除く)	53市町村 (名古屋市を除く)	50市町村 (名古屋市を除く)	106.0

主要施策・事業	事業内容	第4期実施計画			
		平成22年度計画目標 ①	平成22年度実績 ②	(参考) 平成21年度実績	実績 計画 ②÷①
(11) 市町村保健行政栄養士の配置の推進	住民の健康づくり支援や生活習慣病予防における保健指導の充実を図るため未配置市町村への配置の推進を行う。	34 市町村 (名古屋市を除く)	38市町村 (名古屋市を除く)	37 市町村 (名古屋市を除く)	111.8
(12) 食生活改善推進員養成の推進	住民の健康づくりを図り食育を推進するため、食生活改善推進員の養成やその指導技術の向上を図る研修を行う。	8,200 人 (名古屋市を除く)	8,442人 (名古屋市を除く)	8,016 人 (名古屋市を除く)	103.0
(13) 健康づくりリーダー養成の推進	県民の健康づくりに理解と関心のある者を広く募り、健康づくりの指導者を養成するとともに、その人材の有効活用を図るため人材登録を行う。	2,000 人	1,941 人	1,831 人	97.1
(14) 健康長寿あいち宣言の推進	「健康長寿あいち宣言」に沿って「健康長寿あいち」の実現を目指し生活習慣病予防の先進的取組みや健康づくりに関する情報発信・普及啓発等を実施する。	健康長寿高齢者の割合 全国値より4ポイント 上回る 全国 80.6%(実績値) 県 84.6%(目標値)	全国値より3ポイント 上回る 全国 80.7% 県 83.7%	全国値より3ポイント 上回る 全国 80.6% 県 83.6%	75.0
(15)		週4日以上外出する人の割合 全国平均まで上げる 全国 59.7%(実績値) 県 59.7%(目標値)	全国平均を4.1ポイント上回る 全国 70.3% 県 74.4%	全国平均-6.2ポイント 全国 59.7% 県 53.5%	100.0
(16) 教科「福祉」の充実	社会福祉に関する知識と技術を総合的・体験的に修得させ、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる。	12 校	12校	11 校	100.0
(17) 「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の基準に適合する施設の増進	誰でも円滑に利用できる施設が増えるように指導を実施し、条例の基準に合致する施設には適合証を交付する。	年間適合証交付数 750 件	370 件	446 件	49.3
(18) 鉄道駅舎エレベーター等整備の推進	乗降客数の多い鉄道駅舎へのエレベーター等の設置を推進する。	設置駅数 168 駅	172 駅(平成21年度)	156 駅(平成20年度)	102.4
(19) 高齢者の入居に適した公共賃貸住宅の整備	シルバーハウジングやコレクティブ住宅など、緊急通報システムや共同空間等が設置された公共賃貸住宅を整備する。	シルバーハウジングの供給 1,253 戸	1,321 戸	1,294 戸	105.4
(20) 人にやさしい街づくりアドバイザー養成の推進	連続講座を開催し、アドバイザーとして人にやさしい街づくりの担い手となる人材を養成する。	登録累計 960 名	921 名	904 名	95.9

・市町村数については、合併後の市町村数で整理。(以下同様)

分野2 子どもが健やかに育ち、子育てに夢をもてる、環境づくりの推進

主要施策・事業	事業内容	あいち はぐみんプラン				実績 計画 ②÷①	
		計画目標	平成22年度 想定目標 ①	平成22年度実績 ②	計画策定時実績		
(21)	若者の生活基盤の確保	市町村や民間非営利団体など多様な主体により出会いの場の提供や異性とのコミュニケーション能力の向上が図られるよう支援を行う。	出会いの場提供団体数 40団体(平成26年度)	20団体	30団体	16団体(平成21年度)	150.0
(22)	希望する人が子どもを持てる基盤づくり	ファミリー・フレンドリー企業の登録企業への支援策の充実により、一層の制度の普及と登録企業の拡大を目指す。	登録企業数 800社(平成26年度)	549社	721社	424社(平成20年度)	131.3
(23)	すべての子ども・子育て家庭への切れ目ない支援	妊婦や子育て家庭が市町村の指定する施設に登録することにより、切れ目ない情報提供が受けられ、子育て支援サービスの利用につながる「子育て情報・支援ネットワーク」が市町村に構築されるよう支援を行う。	構築市町村数 30市町村(平成26年度)	6市町村	10市町	0市町村(平成21年度)	166.7
(24)		良好な保育環境を確保するとともに保育士の負担の軽減を図るため、低年齢児を担当する保育士の配置への支援や、産休明けや育休明けの保護者が希望する時期に子どもを保育所に入所させることができるよう、あらかじめ保育士を配置するための支援を行い、低年齢児の受入れを促進する。	低年齢児保育の受入児童数 20,100人(平成26年度) (名古屋市、中核市を除く)	16,945人	17,098人 (名古屋市、中核市を除く)	16,157人(平成21年度) (名古屋市、中核市を除く)	100.9
(25)		病气中や回復期にある子どもを、病院・診療所、保育所等で一時的に預かる病時・病後児保育や、保護者の就労形態が多様化している中で、働き方に応じた保育ニーズに応えるための休日保育や延長保育が一層推進されるよう市町村を支援する。	病児・病後児保育 42か所(平成26年度) (名古屋市、中核市を除く)	27か所	25か所 (名古屋市、中核市を除く)	24か所(平成21年度) (名古屋市、中核市を除く)	92.6
(26)			休日保育 39か所(平成26年度) (名古屋市、中核市を除く)	23か所	22か所 (名古屋市、中核市を除く)	20か所(平成21年度) (名古屋市、中核市を除く)	95.7
(27)			延長保育 369か所(平成26年度) (名古屋市、中核市を除く)	342か所	349か所 (名古屋市、中核市を除く)	336か所(平成21年度) (名古屋市、中核市を除く)	102.0

分野3 障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立

主要施策・事業	事業内容	第4期実施計画			
		平成22年度計画目標 ①	平成22年度実績 ②	(参考) 平成21年度実績	実績 計画 ②÷①
(28) 先天性代謝異常等検査の推進	新生児を対象に先天性代謝異常等検査を行い、異常を早期に発見し、早期に治療を行うことにより知的障害等を予防する。	検査の実施率 100.0 % (名古屋市を除く)	95.4 % (名古屋市を除く)	94.7 % (名古屋市を除く)	95.4
(29) 障害児等療育支援事業による支援	在宅障害児(者)が、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、指定された障害児(者)施設の専門スタッフが地域を巡回し、あるいは外来により、保護者や関係者に面接して療養上の指導・助言を実施する。	障害児等療育実施施設 10 か所	10か所	10 か所	100.0
(30) 発達障害支援指導者の養成	「発達障害支援を担う人材の育成計画」による研修の受講者を「発達障害支援指導者」として認定する。平成21年度までに全市町村での認定を目標として人材育成を進める。	56 市町村(合併後) (名古屋市を除く)	49市町村 (名古屋市を除く)	45 市町村 (名古屋市を除く)	87.5
(31) メンタルヘルス相談の継続実施	自殺・ひきこもりなどメンタルヘルス関連の相談を毎日実施する。	精神保健福祉センター、県保健所 約22,000 件	26,648件	27,029 件	121.1
(32) グループホーム・ケアホームの整備	障害者に対し、主として夜間に、共同生活を行う住居において支援を行うグループホーム・ケアホームの充実を図る。	定員 2,408 人/月	2,266人/月	1,914 人/月	94.1
(33) 精神障害者地域移行支援特別対策事業の推進	精神科病院内における対象者に対する退院への啓発活動や退院に向けた個別支援計画の作成、院外活動に係る同行支援などを行う。	退院者数 51人 (第2期障害福祉計画に合わせ、目標値を事業による退院者数に変更)	29人	25 人	56.9
(34) 施設入所支援の実施	旧体系の入所施設から、施設に入所する障害者に対し、主として夜間に、入浴、排せつ、又は食事の介護等を行う新体系の施設入所支援への移行を進める。	定員 2,778 人/月	2,327人/月	1,904 人/月	83.8
(35) 障害者雇用の促進	企業への周知・啓発等を行うことにより、障害者雇用の促進と職場定着を図る。	民間企業に雇用されている障害者数 22,000 人	21,546.5人	20,903 人	97.9
(36) 障害者就業・生活支援センターの設置拡大	職業生活における自立を図るため、継続的な支援を必要とする障害のある人に対し、圏域レベルでの職業リハビリテーションを提供するため、障害者就業・生活支援センターを指定する。	8か所	8か所	7 か所	100.0

分野4 高齢者が健康で生きがいをもち、安心して暮らせる社会の実現

主要施策・事業	事業内容	第4期実施計画			
		平成22年度計画目標 ①	平成22年度実績 ②	(参考) 平成21年度実績	実績 計画 ②÷①
(37) 居宅介護支援事業	要介護者が介護サービスを適切に利用できるよう、居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員が要介護者の心身の状況や環境を評価し、本人及び家族の希望を勘案して、介護サービス等の種類や内容を定めた「居宅介護サービス計画」(ケアプラン)を作成する。	介護支援専門員 4,659人	4,476人	4,291人	96.1
(38) 訪問介護(ホームヘルプ)	居宅において、介護やその他の日常生活上の援助をする訪問介護の充実を図る。	5,556,266回/年	5,319,848回/年	4,932,236回/年	95.7
(39) 通所介護(デイサービス)	デイサービスセンター等での食事や入浴などのサービス提供の充実を図る。	5,484,056回/年	5,818,436回/年	5,266,389回/年	106.1
(40) 短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ)	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等において短期間入所し、日常生活の介護などを行うサービス提供の充実を図る。	1,959,981日/年	1,848,873日/年	1,754,986日/年	94.3
(41) 介護予防訪問介護(ホームヘルプ)	居宅において、介護やその他の日常生活上の援助をする訪問介護の充実を図る。	203,325人/年	201,515人/年	189,526人/年	99.1
(42) 介護予防通所介護(デイサービス)	デイサービスセンター等での食事や入浴などのサービス提供の充実を図る。	170,383人/年	173,891人/年	160,025人/年	102.1
(43) 介護予防短期入所生活介護・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等において短期間入所し、日常生活の介護などを行うサービス提供の充実を図る。	44,559日/年	35,219日/年	35,845日/年	79.0
(44) 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	常に介護が必要で、自宅での生活が困難な者が入所し、介護等の世話をを行う施設を整備する。	定員 19,944人	20,191人	18,961人	101.2
(45) 介護老人保健施設	病状が安定している者が、看護や介護等のサービスを利用できる施設を整備する。	定員 17,021人	17,187人	16,697人	101.0
(46) 介護療養型医療施設	平成23年度末で廃止のため、円滑に介護老人保健施設等に転換できるよう支援する。 (廃止時期は平成29年度末まで延期されたため、転換支援について、第5期高齢者保健福祉計画で検討予定。)	定員 3,614人 (60人の減)	3,361人 (121人の減)	3,482人 (453人の減)	201.7

主要施策・事業	事業内容	第4期実施計画				
		平成22年度計画目標 ①	平成22年度実績 ②	(参考) 平成21年度実績	実績 計画 ②÷①	
(47)	特定施設入居者生活介護	介護サービス計画に基づき療養が必要な者が利用できる施設を整備する。	定員 7,344 人	7,310 人	6,946 人	99.5
(48)	地域包括支援センター	地域における介護予防拠点として、高齢者の総合相談、支援、権利擁護事業、地域ケアの支援などを行う。	183 か所	182 か所	180 か所	99.5
(49)	要介護認定の適正化	市町村が認定調査を委託している場合に調査が適正に行われているかを点検する。	認定調査状況チェック 実施率 100 %	実施率 100 %	実施率 100 %	100.0
(50)	ケアマネジメント等の適切化	ケアマネジャーが作成した個別のケアプランの内容について第三者が点検・評価する。 住宅改修をした利用者宅を個別に訪問し、実態を確認・評価する。	ケアプランチェック 実施率 100 %	実施率96.3%	実施率 60.7 %	96.3
(51)			住宅改修実態調査 実施率 100 %	実施率 100 %	実施率 80.4 %	100.0
(52)	事業者のサービス提供体制及び介護報酬請求の適正化	介護給付費請求情報と医療情報との突合や、被保険者ごとに複数月の給付情報を確認することにより請求内容の点検を行う。介護サービス利用者へ介護給付費通知を定期的に送付する。	医療情報との突合・縦覧点検 実施率 100 %	96.3%	実施率 85.7 %	96.3
(53)			介護給付費通知 実施率 100 %	100%	実施率 83.9 %	100.0
(54)	高齢者総合サポートセンター(仮称)の設置 (※H22.4「あいち介護予防支援センター」として設置)	介護予防等の事業を専門的な立場から市町村を支援する常設機関として設置	設置	設置	設置検討	100.0
(55)	認知症サポーター等養成	認知症サポーター及びキャラバン・メイトを養成する。	認知症サポーター 57,000 人 (名古屋市を除く)	105,091 人 (名古屋市を除く)	74,989 人 (名古屋市を除く)	184.4
(56)			キャラバン・メイト 940 人 (名古屋市を除く)	1,655 人 (名古屋市を除く)	1,363 人 (名古屋市を除く)	176.1

主要施策・事業	事業内容	第4期実施計画			
		平成22年度計画目標 ①	平成22年度実績 ②	(参考) 平成21年度実績	実績 計画 ②÷①
(57)	地域医療支援体制 認知症サポート医養成研修への派遣及び、かかりつけ医に対する認知症診断の知識・技術の習得、家族支援に関する研修を実施する。	認知症サポート医 40人 (名古屋市を除く)	60人 (名古屋市を除く)	43人 (名古屋市を除く)	150.0
(58)		かかりつけ医 1,050人 (名古屋市を除く)	754人 (名古屋市を除く)	659人 (名古屋市を除く)	71.8
(59)	認知症介護指導者養成研修 認知症介護に関する専門的な知識・技術の習得、実践者研修の企画・立案に関する研修を実施する。	指導者研修 26人 (名古屋市を除く)	30人 (名古屋市を除く)	30人 (名古屋市を除く)	115.4
(60)		フォローアップ研修 12人 (名古屋市を除く)	12人 (名古屋市を除く)	11人 (名古屋市を除く)	100.0
(61)	認知症介護実践者研修 認知症の介護の理念や認知症高齢者の理解と生活の捉え方・支援に関する研修を実施する。	実践者研修 2,500人 (名古屋市を除く)	2,529人 (名古屋市を除く)	2,239人 (名古屋市を除く)	101.2
(62)		リーダー研修 300人 (名古屋市を除く)	330人 (名古屋市を除く)	275人 (名古屋市を除く)	110.0
(63)	認知症対応型サービス事業者研修 事業所の管理・運営に関する知識、技術等の習得に関する研修を実施する。	開設者 260人 (名古屋市を除く)	189人 (名古屋市を除く)	170人 (名古屋市を除く)	72.7
(64)		管理者 1,100人 (名古屋市を除く)	1,015人 (名古屋市を除く)	838人 (名古屋市を除く)	92.3
(65)		小規模多機能 160人 (名古屋市を除く)	156人 (名古屋市を除く)	126人 (名古屋市を除く)	97.5
(66)	「まちの達人」地域活動支援事業 高齢者が長年培った技能や得意分野を活かし、地域活動を行う高齢者のボランティア集団の形成を支援する。	高齢者の地域活動のリーダー養成数 活動登録者数 600人	290人	282人	48.3

分野5 県民が安心して利用できるサービス提供システムの構築

主要施策・事業	事業内容	第4期実施計画			
		平成22年度計画目標 ①	平成22年度実績 ②	平成21年度実績	実績 計画 ②÷①
(67) 日常生活自立支援事業の充実	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な者に対して、福祉サービスの利用援助等を行うことにより、自立した生活が送れるよう、事業の充実を図る。	18 基幹的市町村社会福祉協議会等	17 基幹的市町村社会福祉協議会等	17 基幹的市町村社会福祉協議会等	94.4
(68) 市町村DV基本計画策定の促進	市町村DV基本計画の策定を働きかける。	16 市	8市町	3 市	50.0
(69) ホームレスの自立の支援等に関する施策の推進	実施計画に基づき、巡回指導、入居支援、就業支援、保健サービス支援等の自立支援施策を着実に実施し、ホームレスからの自立を推進する。	ホームレス数 850 人以下 (平成20年度に比して79 人の減)	644人 (平成20年度に比して285人の減)	747 人 (平成20年度に比して182人の減)	360.8
(70) 市町村地域福祉計画策定の推進	市町村が社会福祉法に基づき地域福祉計画を策定する。	28 市町村	27市町	24 市町	96.4
(71) ボランティアセンターの充実	ボランティア活動振興のため、県社協ボランティアセンターで、ボランティアコーディネーター等の育成、研修を行う。	全市町村社会福祉協議会に設置 (名古屋市、中核市を除く)	全市町村社会福祉協議会に設置 (名古屋市、中核市を除く)	全市町村社会福祉協議会に設置 (名古屋市、中核市を除く)	100.0
(72) 看護職員(看護師、准看護師、助産師、保健師)の確保	看護職員の確保対策及び資質向上対策を充実強化する。	64,695 人	60,015人	56,537人(平成20年度)	92.8
(73) 福祉の就職総合フェアの開催	福祉・介護の職を目指す者が事業者と直接相談することができる就職説明会の充実を図る。	5回	5回	5 回	100.0